

# 公共施設等総合管理計画について

## 1 公共施設等に関する共通する諸問題

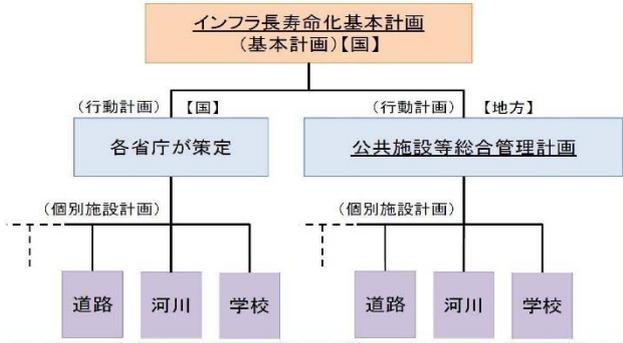
- 公共施設やインフラの老朽化
- 人口減少や人口構成の変動に伴う公共施設等へのニーズの変化
- 少子高齢化の進行などによる財政状況の悪化

## 2 公共施設等に対する国の動向

- インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月）  
⇒ インフラの中長期的な維持管理・更新等に関する基本計画。
- 公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について（総務大臣通知：H26 年 4 月）  
公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について（総務省通知：H26 年 4 月）  
⇒ 総務大臣通知により、地方公共団体に対し計画策定を要請。（別紙参照）

## 3 公共施設等総合管理計画の位置付け

- 地方公共団体は、平成 28 年度までに「公共施設等総合管理計画」を策定し、これに基づき、個別施設計画を策定することになっている。



## 4 今後のスケジュール

	行政経営有識者会議	庁内検討委員会
10月	第9回会議（計画案の説明と審議）	
11月	第10回会議（行政経営指針の審議）	第7回会議（計画案の審議）
12月	第11回会議（行政経営指針の審議） （計画案の審議）	
1月	【パブリックコメント実施】	第8回会議（計画案の審議）
2月	第12回会議（行政経営指針のとりまとめ） （計画案のとりまとめ）	
3月	第13回会議（計画案の答申）	